

令和4年第1回定例会(令和4年3月22日)

予算決算特別委員会委員長 (荒金 卓雄 委員長)

予算決算特別委員会は、去る3月2日の本会議において、付託を受けました『議第9号 令和4年度別府市一般会計予算』など予算議案9件及び、『議第21号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について』など条例議案7件の計16議案について、3月9日及び10日の2日間にわたり委員会を開会し、会派代表者質疑並びに個人質疑において、慎重な審査を行いましたので、当委員会での意見と審査結果について、ご報告をいたします。

はじめに、『議第9号 令和4年度別府市一般会計予算』についてであります。

当初予算編成方針等について、当局から、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、共生社会の実現に向けた取組の推進、観光振興・経済対策、子育て・教育の充実、別府ツーリズムバレーの推進、防災対策の強化など、本市が抱える課題に対して、果敢に取り組むとの説明がなされました。そして予算規模は、過去最大558億2千万円であり、保育所運営費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び学校給食共同調理場建替事業などの増加により、前年度と比較して、34億7千万円6.6%の増額となっている。

歳入については、市税全体で、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了及び家屋の新增築等による固定資産税の増加により約10億円、前年比7.8%の増収が見込まれている。また地方交付税及び国庫支出金は、それぞれ約9億円の増加となっている。市債は約20億円の減額となったが、反対に基金からの繰入金は約18億円の増額を見込んでいる。しかし、増額した予算規模を支えるだけの歳入見込みが確保できるか危惧される。今後の予断を許さない厳しい社会情勢も踏まえ、今まで以上に財政規律を意識して、緊張感を持った財政運営を強く要望する。

また、地方債については、令和4年度の償還額は、中学校統合事業等に係る市債の償還開始などにより、約39億円とピークになるが、地方債の年度末残高は、臨時財政対策債の発行が抑制されることに伴い減少する見込みとの説明であった。しかしながら、今後、新学校給食共同調理場及び新図書館等の建設など大型事業実施に伴う地方債の増加が見込まれ、毎年30億円以上の償還が必要となってくる。公債費の増加は将来にわたる財政負担となり、市民の不安感につながるため、後年度の財政運営に支障をきたさないよう適切に管理を行うよう求める。

さらに、基金については、新型コロナウイルス感染症の影響から市民の安全安心を守るための事業等を実施するにあたり、一時的に財源に繰り入れることは、必要な判断である。今後も適切に管理を行い、中長期的な目標により基金残高を維持するとともに、将来の特定の財政負担に備える基金を確保し、長期に渡って持続可能な財政運営に努めることを求める。

歳出全般については、コロナ対策や疲弊している社会経済活動への対策には十分に配慮されたものと思うが、コロナ後を見据えた市政に対する姿勢は、やや消極的に感じるとの意見が出された。今後も経済状況を注視し、市民や事業者の声を聴き、市民生活への影響が懸念される事態が発生した場合は、補正予算を組み、市民生活や観光産業を中心とする経済活動を守る施策は、機を逃さず積極的に実施することを求める。

歳出における個別事業では、共生社会の実現に向けた取組の推進においては、歩道等段差解消事業では、対象となる路線が多く、単年度で終わる事業ではないため、着実に事業が実施できるよう必要な人員を確保すること。また、町内公民館建設等支援事業では、令和4年度から新築・改築についての補助金が増額された。老朽化しているが資金的に困っている公民館も多いため、事業内容を丁寧に説明するとともに、希望する支援を受けられるように予算を確保すること。共生社会の実現に向けた全体的な取組としては、当事者団体と十分に連携を図り、高齢者や障がい者など誰もが安心して安全に暮らせる社会の実現に努めること。

また、要保護児童対策支援事業では、ヘルパー派遣等により、各家庭の実情を把握し、見守り体制及び支援体制の強化を図るとともに、多様化する家庭環境におかれたヤングケアラーといわれる当事者である子どもたちが制度を認知できるよう、周知、広報に努めること。

文化芸術による持続可能な地域づくり事業では、アーティスト等の活動や移住・定住を促進することにより、幸福度の向上に寄与するとの当局説明では、抽象的で評価が難しいとの意見が出された。今後は、事業実施後において、幸福度調査などを実施して、事業の成果、達成度を議会が客観的に判断できるよう取組を求める。

また、交通不便地域解消実証運行事業では、実証運行の実施にあたって、公共交通活性化協議会での十分な協議を行うとともに、運行が予定される交通不便地域の住民の意見を十分に反映すること。

市内の一般社団法人等への運営費補助金の交付については、別府市補助金等交付規則により、更なる効果の検証及び必要性に関する見直しについて質疑があった。

また、市が調査研究等の事業で得た成果については、本市の施策に反映するとともに、関連する事業者が事業計画等にも利用できるよう、積極的な公開に努めること。特に観光産業に関するマーケティング結果を共有することは、事業者の収益増につながり、以って市税の増収に結びつくものとする。

次に、『議第16号 令和4年度別府市水道事業会計予算』及び『議第17号 令和4年度別府市公共下水道事業会計予算』では、水道行政は市民生活の根幹に関わるものであり、水の安定供給と、生活排水の適切な処理が着実に進められるよう施設の耐震化や更新事業に取り組むこと。また、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されるため、これまで以上に経営の健全化に努めること。

また、『議第26号 別府市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について』では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図れるだけでなく、少子化対策の取り組みにも繋がるため、国の施策として完全無償化が行われるよう、引き続き、県内の市町村と連携を図ること。

次に、『議第27号 別府市国民健康保険税条例の一部改正について』では、令和4年度から保険税の世帯別平等割額の引き下げや未就学児の均等割額を減額したことは評価できる。一方で、国民健康保険事業の安定的な財政運営の維持には一定の基金は必要であるが、その積立額については、今後の推移を見ながら適切な管理を要望するとの意見が出された。

以上、16件の議案に対し委員からさまざまな意見、要望がなされた次第であります。

採決におきましては、『議第9号 令和4年度別府市一般会計予算』、『議第10号 令和4年度別府市国民健康保険事業特別会計予算』、『議第14号 令和4年度別府市介護保険事業特別会計予算』及び『議第15号 令和4年度別府市後期高齢者医療特別会計予算』の4件について、一部の委員から反対する旨の意思表示がなされましたが、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

また、『議第11号』から『議第13号』、『議第16号』及び『議第17号』までの5件の予算議案、『議第21号』から『議第23号』、『議第25号』から『議第27号』及び『議第31号』の7件の条例議案をあわせた12議案につきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

最後に、当局におかれましては、今後とも「決算認定審査意見書」及び委員長報告を尊重した予算編成、予算執行を心掛けるとともに、持続可能な財政運営のため、経常収支比率の改善、基金残高の増額を目指し、適正な予算計上を行うことを求めます。

また、決算審査と予算審議の循環性を高め、予算審議の充実を図るため、令和5年度予算審議における説明資料では、「決算認定審査意見書」に対する

取り組み、及び審議に必要と認められる資料の提供、並びに今後とも議会に対する丁寧な説明の実施と議会審議の充実への協力を要望するものであります。

コロナ禍における市政運営は、今後も厳しい状況が続くと思いますが、「議会」と「執行部」が、互いの役割を自覚・尊重し、適度な距離を保ちつつ議論することで、効果的な行政運営が行われ、真の「公共の福祉」の実現につながるものと確信しております。

以上で、当委員会に付託を受けました議案16件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、議員各位のご賛同をお願いいたします。